

令和元年度加東市地域包括支援センターの事業計画

*重点施策

加東市の高齢化率は平成 28 年度に 25%を超え、平成 31 年 3 月末のデータにおいて、65 歳以上の方は 10,539 人（前年比：158 人増）で、高齢化率は 26.3%となっています。75 歳以上の方は 5,366 人（前年度：84 人増）で、全体の 13.4%を占め、住み慣れた地域で生活を送るために、支援を必要とする高齢者が増加しています。

そのため地域包括支援センターでは、主に高齢者に関わるあらゆる相談を受け、ひとりひとりの生活支援につなげていけるように、生活支援体制整備事業（高齢者を含む住民の方々が、地域で支えあえるような体制づくり）を推進するとともに、高齢者の増加に伴う認知症の罹患率が増加してきていることから、認知症施策の推進にも重点的に取り組んでいきます。

運営と体制について

(1) チームアプローチによる運営

3 職種がチームを組んで、高齢者に対する介護予防や総合的な相談・支援などを行います。

※昨年と比較して嘱託職員が 1 人増で 9 人体制

包括職員 1 人当たり高齢者数 1,171 人（10,539 人 ÷ 9 人）→配置基準の 1,500 人（高齢者数/包括人員）を満たしています。

職種	経過措置を含めた取り扱い	人員
保健師等	・保健師 ・経験のある看護師（「経験がある」とは、地域ケア地域保健等の経験の趣旨である。）	4 名
社会福祉士等	・社会福祉士 ・高齢者の相談援助業務 3 年以上 ・福祉事務所の現業員等の業務経験が 5 年以上	3 名
主任介護支援専門員	・実務経験を 2 年以上有する介護支援専門員であって、ケアマネジメントリーダー研修受講修了者	2 名
生活支援体制整備事業 第 1 層コーディネーター	・介護または福祉に関する資格を有する者	1 名

(2) 地域包括支援センターの体制について

- ①加東市地域包括支援センター（加東市役所 1 階） 加東市社 50 番地 TEL 43-0431
（開設時間 8:30~17:15 火曜日 8:30~19:15）
- ②加東市地域包括支援センター（加東市民病院相談窓口 加東市民病院 1 階）
（開設時間 9:00~16:00） 加東市家原 85 番地 TEL 42-5523
- ③地域包括支援センター相談窓口ブランチ（開設時間 8:30~17:15）
東条支所（とどろき荘内） 加東市岡本 1571 番地 1 TEL 46-0911
滝野支所（はびねす滝野内） 加東市下滝野 1281 番地 1 TEL 48-0800

【生活支援体制整備事業の推進】

住み慣れた地域で暮らし続けるために、介護保険サービスを利用されている方を含め、介護の社会化が進み、地域住民との関わりが希薄になってきていることが問題になっています。また高齢夫婦や独居高齢者の増加に伴い、「ちょっとした困りごと」への対応がフォーマルサービスだけでは解消されないことから、地域での支えあいが必要となってきています。

加東市では、地域ケア会議において「移動（移送）」「買い物（栄養）」「居場所」等の課題が抽出されており、「住民が主体となって活動（お互いに見守り支えあう地域づくり）ができる体制」を、生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置を行い取り組んできました。今後更に生活支援コーディネーターが地域に出向いて、住民との交流を元に、課題整理や細やかな

資源把握を行い、インフォーマルなサービスの情報を提示するとともに、地域で解決に向けて協議体で協議し、関係機関等と連携・協働しながら、地域の実情にあった取組みを展開していきます。

【認知症施策の推進】

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられることを目的とし、認知症施策については、国から示された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の基本的考え方に沿って推進します。

① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症理解の普及・啓発を通じて改めて確認していく機会を積極的に提供します。

○CATV・広報・イベントなどで啓発

- ・地域ケア市民フォーラムで講演会の開催
- ・CATVで認知症に関するテーマで年間4回放映
- ・秋のフェスティバルにおいて認知症理解の普及啓発

○認知症サポーターとキャラバン・メイトの活動支援

- ・認知症サポーター養成講座の開催（学校や企業、地域等への出前講座）
- ・キャラバン・メイトや介護予防サポーター等へ認知症トピックスの発行

② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の整備

認知症の早期診断・早期対応を軸として、発症予防から人生の最終段階までの認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の整備に努めます。

○認知症ケアネットの配布

○早期診断・早期対応のための体制整備（物忘れ相談プログラムや認知症チェックシートの活用、認知症相談センター、認知症初期集中支援チーム等）

○発症予防と生きがいづくり（物忘れ予防カフェ、まちかど体操教室、回想法事業等）

③ 地域での見守り体制の整備

認知症の人が安心してひとり外出ができるとともに、ひとり外出による行方不明を予防し、早期発見ができるネットワークづくりを推進します。

○日頃の地域のつながりを活かし、見守りや声かけのある環境づくり

（ひとり外出見守り・SOSネットワーク、ひとり外出見守り声かけ体験ウォーキング、わんわんパトロール等）

【権利擁護の取組の推進】

① 高齢者虐待の防止

高齢者への虐待は、その人の尊厳を傷つけ人権を侵害する行為であり、介護を必要とする高齢者の中には、自ら声をあげられない人もいることから、周囲の人がその兆候や異変に気づけるように、高齢者に関わる方々の意識の向上や相談窓口の周知、ならびに関係機関との連携強化を図ります。

○虐待ネットワーク会議の開催（関係機関とのネットワークの構築）

○普及啓発のための研修会を開催（民生児童委員、介護支援専門員、介護施設の従事者等を対象）

○関係機関との連携強化

- ・警察との連携強化（認知症に係る支援対象者情報提供書や高齢者虐待事案通報票の活用）

② 成年後見制度の利用促進

現在成年後見制度を利用される方は少ないですが、高齢による判断力の低下や不利益を被らないために、制度の周知を図るとともに、相談支援を行います。

○関係機関（法テラス・リーガルサポート・権利擁護センターばあとなあ等）との連携・活用

○消費者被害の防止

(単位：千円)

令和元年度地域支援事業予算概要

◎包括的支援事業・任意事業（主な事業）

①家族介護用品支給事業 3,000千円

重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。

②介護給付費等費用適正化事業 1,865千円

保険給付の受給者に対して、6か月に1回、介護保険給付額等の通知をします。また、ケアプラン点検や住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを適宜訪問し、確認します。

③権利擁護事業 6,425千円

高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護します。

④在宅医療・介護連携推進事業 9,793千円

医療と介護が切れ目なく一体的にサービスの提供ができるよう一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施とその関係者が相談できる窓口業務を委託します。また、在宅医療や介護に関するシンポジウムを開催し、市民への普及啓発を行います。

⑤生活支援体制整備事業 13,600千円

生活支援コーディネーターと協議体が協働して、地域ニーズを把握し、地域資源の開発やネットワークの構築等を行い、住民を主体とした支え合いの仕組みを作っていきます。

⑥総合相談事業 17,189千円

高齢者の相談を総合的に対応し、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行います。また、民生委員・児童委員や介護支援専門員等、関係機関とのネットワークを活用することで、相談者をそのニーズに適した支援に円滑につなぎます。

⑦認知症総合支援事業 2,405千円

認知症の人とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進します。また、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームが早期相談に応じ支援します。

⑧包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 9,841千円

高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。

事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較
地域支援事業合計	129,201	130,367	△ 1,166

◎包括的支援事業・任意事業

認知症高齢者家族介護者教室	41	37	4
家族介護用品支給事業	3,000	3,150	△ 150
住宅改修相談事業	37	67	△ 30
家族介護手当支給事業	100	100	0
成年後見制度利用支援事業	506	526	△ 20
介護給付等費用適正化事業	1,865	1,619	246
小計（任意事業分）	5,549	5,499	50
権利擁護事業費	6,425	7,503	△ 1,078
在宅医療・介護連携推進事業費	9,793	9,706	87
生活支援体制整備事業費	13,600	13,462	138
総合相談事業費	17,189	17,208	△ 19
認知症総合支援事業費	2,405	2,023	382
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,841	10,079	△ 238
小計（地域包括支援センター分）	59,253	59,981	△ 728
合計	64,802	65,480	△ 678

◎介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	36,395	35,924	471
介護予防ケアマネジメント事業	16,441	16,109	332
総合事業費精算金	516	516	0
介護予防・生活支援サービス事業費計	53,352	52,549	803
介護予防普及啓発事業	327	453	△ 126
地域介護予防活動支援事業	391	893	△ 502
地域回想法スクール事業	163	165	△ 2
かとうまちかど体操事業	1,828	2,676	△ 848
介護予防把握事業	7,893	7,674	219
地域リハビリテーション活動支援事業	329	364	△ 35
一般介護予防事業費計	10,931	12,225	△ 1,294

◎その他諸費

審査支払手数料	116	113	3
---------	-----	-----	---

歳入

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較
地域支援事業交付金（国）	36,168	36,633	△ 465
総合事業調整交付金	2,888	3,051	△ 163
地域支援事業交付金（県）	19,487	19,745	△ 258
地域支援事業交付金（支払基金）	15,156	15,427	△ 271
介護予防支援計画費収入	8,265	7,749	516